

2023年10月25日

文部科学大臣 盛山 正仁 様
厚生労働大臣 武見 敬三 様
内閣府特命担当大臣（こども政策）加藤 鮎子 様

日本共産党島根県委員会
委員長 上代 善雄
日本共産党島根県議団
団長 尾村 利成

子育て支援の充実と教育環境の拡充・整備を求める申し入れ

厚生労働省は、2022年の出生数は77万7477人と発表しました。過去最少の出生数であり、日本が「子どもを産み育てづらい国」から脱却できない現実が改めて浮き彫りになりました。

内閣府が行った少子化社会に関する国際意識調査（20年）によれば、日本の子育て世代が最重要課題としたのは「教育費の支援、軽減」（69.7%）です。教育費負担の重さは子どもを持つことをためらう大きな要因に常に挙げられており、世界でも高すぎる教育費の負担軽減を本格的に図ることが何より急がれます。

お金の心配なく学べる社会を保障することは、子どもの権利を最大限尊重する土台となるものです。

今こそ政治の責任で子育てにかかる費用の負担軽減と教育環境の整備を抜本的に強化すべきです。以上の立場から下記事項を要請します。

記

1. 学校給食費・教材費・制服代など含め義務教育は完全に無償とすること。【文科省】
2. 就学援助制度について、国庫負担制度をもとに戻し、対象を生活保護基準×1.5倍まで広げ、支給額も増額すること。【文科省】
3. 高校生のタブレット購入費について国としての支援策を講じること。【文科省】
4. ゆとりある教育実現へ、少人数学級をさらに前進させること。中学・高校を早急に35人学級にすること、将来は小中高すべてで20人学級となるようすすめること。また教職員定数の改善とそのために必要な予算の投入をすること。教職員への残業代を支給すること。【文科省】
5. 国の不登校支援として、①子どもの居場所づくりの支援、②不登校特例校を全ての自治体に、③学校以外の学びの場（フリースクール、フリースペースなど）へ公的支援、④不登校の家庭の相談窓口拡充、親の会などへの支援を行うこと。【文科省】
6. 猛暑対策として体育館へのエアコン設置や、トイレの洋式化の推進のため、学校施設整備の予算を増額し、補助率と補助単価を引き上げるなど、校舎・施設の老朽化・耐震化対策を抜本的に強化すること。【文科省】
7. 学校トイレに生理用品を常備するため国として支援すること。財政面に加えて養護教諭らに生理をはじめ心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境整備、国連の勧告にある年齢にあわせた性と生殖に関する教育（包括的性教育）を学校の必修カリキュラムとすること。【文科省】
8. 18歳までの子どもの医療費を全国一律に無料にすること。【厚労省or内閣府】
9. 保育士の処遇改善と配置基準の改善を行い、安心安全の保育を支援すること。【厚労省or内閣府】